第1章　政府の失敗

東京工業大学　小西秀樹

公共選択研究の今昔

- 公共経済学の主流＝規範的分析　たとえば最適課税理論
- 政府は社会厚生を最大にするように行動するか？
  - バージニア学派（ブキャナン，タロック）：公共選択理論
    - 政府は失敗する（リバイアサン政府観）
  - シカゴ学派（スティグラー，ベッカー，ペルツマン）
    - 政府は効率的である（政治的コースの定理）
- 新政治経済学
  - ゲーム理論による精緻な分析
  - 実証分析による理論と現実のフィードバック

政府の失敗とは？

- 市場の失敗
  - 「実行可能な資源配分の集合の中にパレート改善となるものが存在するにもかかわらず，市場機構はそれを実現できない」（厚生経済学の第1基本定理が成り立たない）
- 政府の失敗I
  - 政府がパレート効率的な資源配分を実現できないこと？
  - 政府は全知全能の神ではない．政府の直面する技術や情報上の制約を考慮する必要がある．
  - 「利用可能な政策の集合の中にパレート改善を実現しうる政策が存在するにもかかわらず，政府がそれを選択しない」（Besley and Coate(1998)）
- 政府の失敗II
  - 民主主義ではモノを決めることができない（Arrowの一般不可能性定理）
  - 投票のパラドクス
  - 投票のカオス

投票モデル

* K人の個人，Kは奇数
  * 個人iの効用関数（G：純粋公共財，T_i：個人iの税負担）

$$U_i = B_i(G) - T_i \qquad B_i' > 0, \quad B_i'' < 0$$

* パレート効率的資源配分

$$\max_{G,T_1,T_2,\cdots,T_K \geq 0} B_1(G) - T_1, \quad \text{s.t. } G = \sum_{i=1}^{K} T_i, \quad B_i(G) - T_i \geq \overline{U}_i, \quad \text{for} \quad i = 2, 3, \cdots, K.$$

  * 1階条件（サミュエルソンの条件）

$$\sum_{j=1}^{K} B_j'(G_0) = 1$$

* 投票均衡
  * 費用の均等分担を仮定する

$$U_i = V_i(G) := B_i(G) - G/K$$

  * 個人iにとって最適な供給量

$$B_i'(G_i) = 1/K$$

コンドルセ勝者

* **単峰型選好**

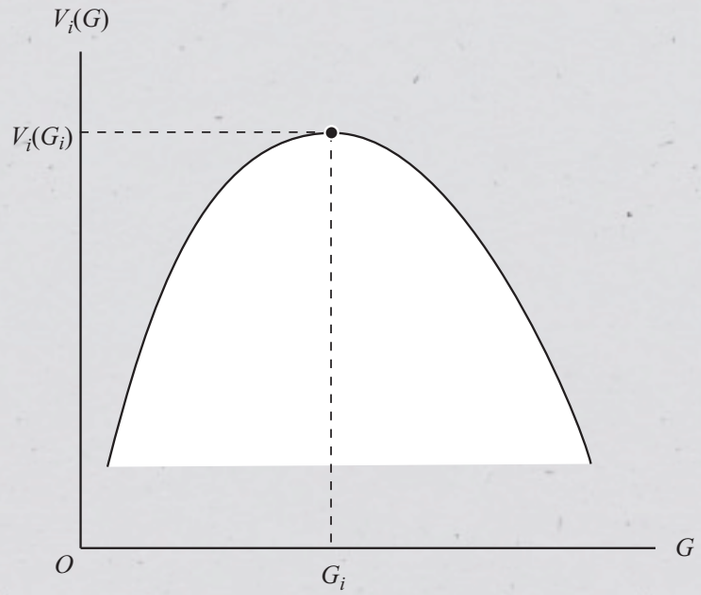

図 1.1: 単峰型選好

* **コンドルセ勝者**

  * **多数決投票で，他のいかなる選択肢にも負けることのない選択肢**

    選択肢の集合 $\boldsymbol{\mathcal{A} = \{G_0, G_1, \cdots, G_K\}}$

    ① $\mathcal{A}$から２つの選択肢を取り出して多数決投票を行う

    ② 勝ち残った選択肢と，新たに$\mathcal{A}$から取り出した選択肢の２つで多数決投票を行う

    ③ ②を繰り返し，他のすべての選択肢に勝つことのできた選択肢を公共財供給量とする

中位投票者定理(Black(1948))

- 中位投票者定理
  - 単一争点（選択肢の集合を1次元の実数空間の部分集合に対応付けることができる）で，すべての投票者の選好が単峰型であれば，コンドルセ勝者は中位投票者にとって最適な選択肢に一致する.
- 中位投票者： 個人$m := (K+1)/2$
- 投票均衡は非効率か？(Wittman(1989, 95))
  - 均衡での公共財供給量＝中位投票者にとって最適な供給量 G_m

$$B'_m(G_m) = 1/K$$

- 一般には，サミュエルソン条件を満たす供給量と一致しない（$B_m(G) = \sum_{i=1}^{K} B_i(G)/K$ならば，一致する）
- 投票均衡では均等分担ルールが前提されている
  - この前提のもとでは，集合Aに属す公共財供給量はすべて，「制約された」パレート効率性を満たしている（均等分担ルールを所与とすれば，パレート改善は不可能）.
  - 政府の失敗は発生していない.

投票のパラドクス

- 合理的な選択＝完備性と推移性を満たす選好順序が必要不可欠
  - これが満たされないと，モノを決めることができない．決められたとしても，それが最適な選択肢である保証はない．
  - 政府は合理的な選択ができるか？（投票のパラドクス）

$$\text{個人}1: V_1(G_1) > V_1(G_2) > V_1(G_3)$$
$$\text{個人}2: V_2(G_2) > V_2(G_3) > V_2(G_1)$$
$$\text{個人}3: V_3(G_3) > V_3(G_1) > V_3(G_2)$$

- 投票結果の操作可能性（投票のカオス）
  - 複数争点のケース
  - 至福点の異なる3人の投票者
  - コンドルセ勝者の不存在
  - 3回の投票で議案提出者の至福点が実現
  - 全員の効用を引き下げ続ける投票結果の流列が実現可能

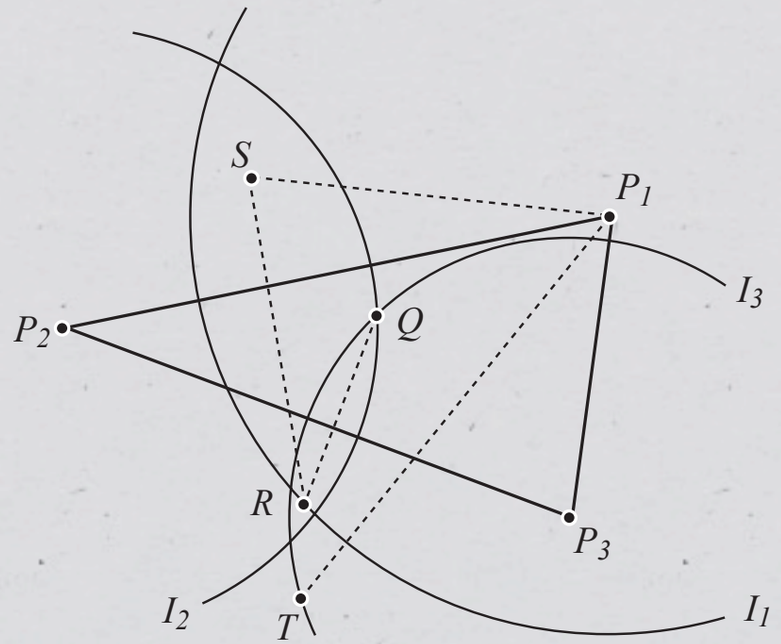

図 1.2: 2 次元の選択肢集合のケース

バージニア学派

* 合理的無知(rational ignorance，Downs(1957))
  * 個々の有権者の1票が投票結果を左右する確率はほとんどゼロ.
  * 費用をかけて候補者の情報や政権公約の内容を理解するよう努めても無駄.
  * 政治家が非効率な政策を実施しても，選挙による抑制が働かない.
* 政治家の行動を制約するルールを確立すべき（立憲財政主義）
  * ケインズ財政の破綻，増税と財政赤字の錯覚，均衡予算主義（Buchanan&Wagner）
  * リバイアサン政府観，資源配分を歪める税が望ましい（Brennan&Buchanan)
  * 偽装された所得移転，非効率な所得移転の方法が採用される（Tullock）

シカゴ学派

- 政治の世界にも，市場と同じ競争原理が働く
  - パレート改善の余地があるなら，そのような政策を公約に政権をとろうとする政治家が出てくる
  - 政治家やマスコミが積極的に情報提供するから，合理的無知は必ずしも成り立たない
  - 政党が政権維持のために，個々の政治家の行動を規律付ける動機を持っている
- 政治的コースの定理 (Acemogul(2003))
  - コースの定理：所有権の配分を明確にしておけば，当事者間の自発的な交渉によって，外部性による市場の失敗を解決できる（取引費用がかからないことが前提）
  - 政治的コースの定理：政治的な意思決定に関する権限の所在と範囲を法律で明確にしておけば，政治的アクター間での自由な取引（票や資金提供を見返りとした政策形成）を通じて，パレート改善の余地のない資源配分が実現する
- 完備契約と不完備契約：政治的取引費用が政府の失敗を生む
  - 情報の非対称性やコミットメントの欠如により，完備契約を書くことは難しい
  - 政権公約など，政治の世界の契約ほど不完備なものはない（政治的取引費用の発生）